



(号 外)
独立行政法人国立印刷局

目 次

〔省 令〕

○不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令 (経済産業四七)

〔告 示〕

○電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準 (総務二八四)

〔官庁報告〕

国家試験

精神保健福祉士国家試験の施行 (厚生労働省)
精神保健福祉士試験委員の公告 (同)
社会福祉士国家試験の施行 (同)
社会福祉士試験委員の公告 (同)

〔公 告〕

諸 事 項

裁判所
破産、免責、再生関係
特殊法人等
税理士登録者、企業年金基金設立関係
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係
会社その他
会社決算公告

省

令

○経済産業省令第四十七号

不正競争防止法 (平成五年法律第四十七号) 第十六条第一項及び第三項並びに第十七条の規定に基づき、不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

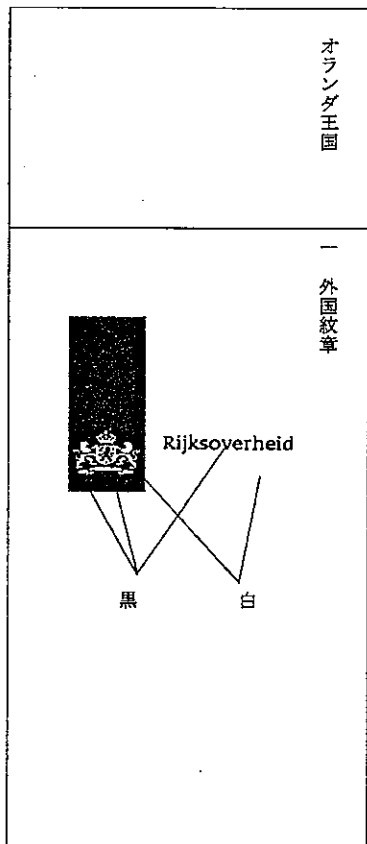
平成二十二年八月六日

経済産業大臣 直嶋 正行

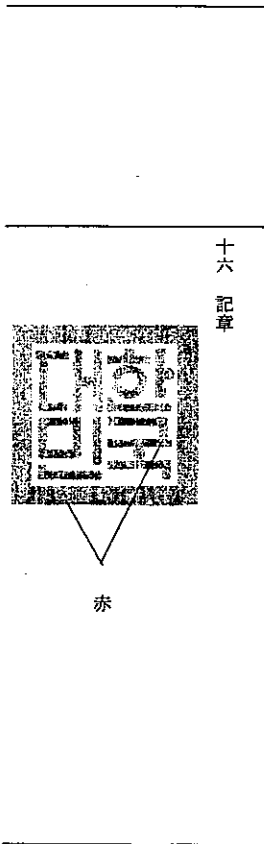
不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令

不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令 (平成六年通商産業省令第三十六号) の一部を次のように改正する。

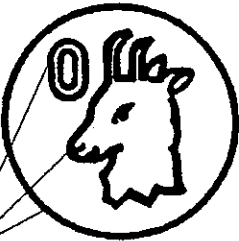
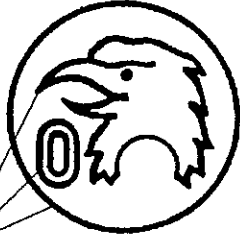
別表第二中モザンビークの項に次のように加える。



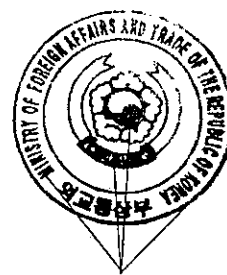
別表第二中大韓民国の項に次のように加える。



別表第三中チエコの項に次のように加える。

五十三  黒	五十二  黒
銀製品（純度九十九・九％）	金製品（純度九十九・九％）

十七 記章



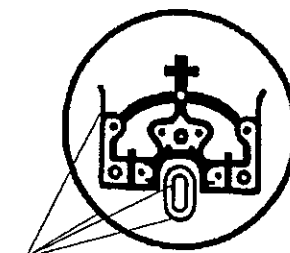
紫

別表第三中メキシコの項に次のように加える。

大韓民国 一  黒	四  青
電気製品	広告、事業の管理、事業の運営、財政業務、金融業務、不動産業務、建築物の建設並びに修理及び取付け役務

別表第三中大韓民国の項を次のように改める。

五十四

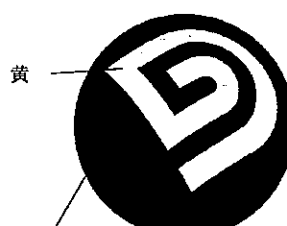


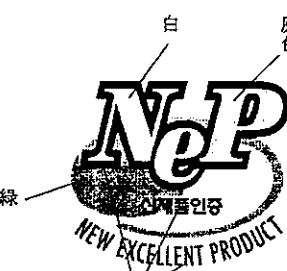
黒

白金製品（純度九十九・九％）

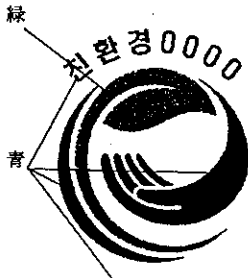
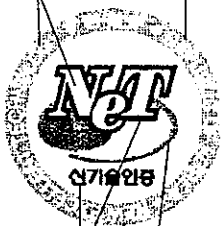
四  黒	三  黒	二  黒
工業規格製品	品質製品	工業製品

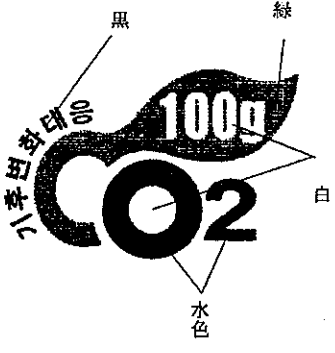
七  白 青 World-Class Korean Product 青	六  白 青 World-Class Korean Product 青	五  黒 赤
全商品	全商品	朝鮮人蔘

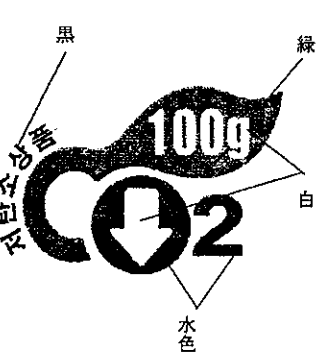
十 	九 	八 
工業製品	優良デザインの韓国製 品	優良デザインの韓国製 品

十三 	十二 	十一 
ソフトウェア	優良リサイクル製品	工業製品

 紺	十六  橙 白 紫	十四  青 緑
全ての種類の製品	工業製品	再製造製品

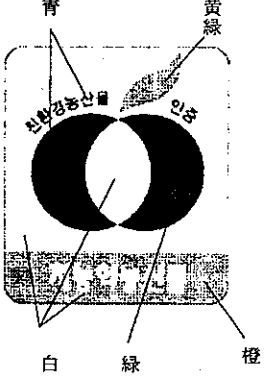
 青 緑 青	十九  緑 青	十七  白 灰色 黒 水色
工業製品	工業製品	環境大臣が新技術として認定する環境技術

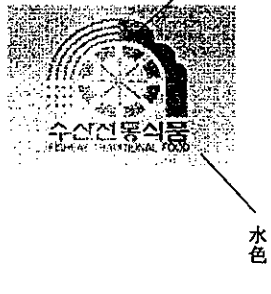
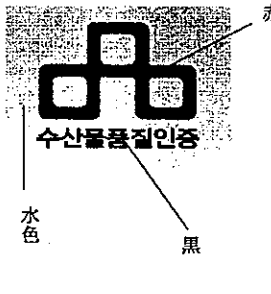
		
工業製品	工業製品	工業製品

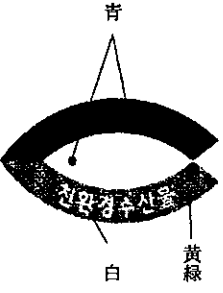
		
健康機能食品	医薬品、農産品、水産品、食品、飲料、微生物及び火器を除く全ての種類の製品	工業製品

		
農業品及び林業製品	医療用の機械及び機器	健康機能食品

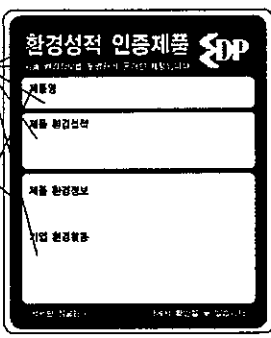
		
環境に優しい製品(無農薬)	環境に優しい製品(有機)	農作物

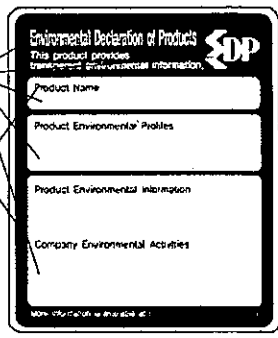
三十四 	三十三 	三十二 
優良農産品	農産品	環境に優しい製品(低農薬)

三十七 	三十六 	三十五 
水産品	水産品	畜産物

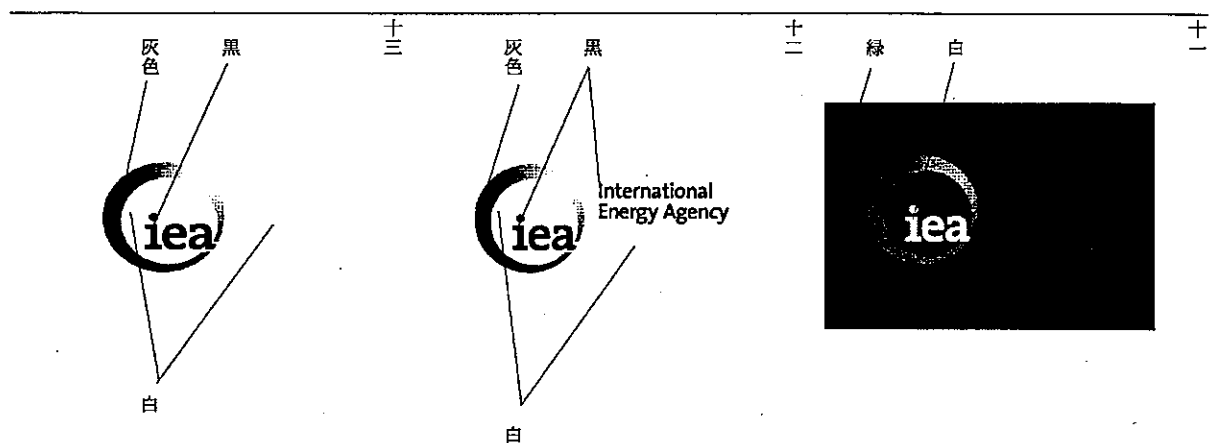
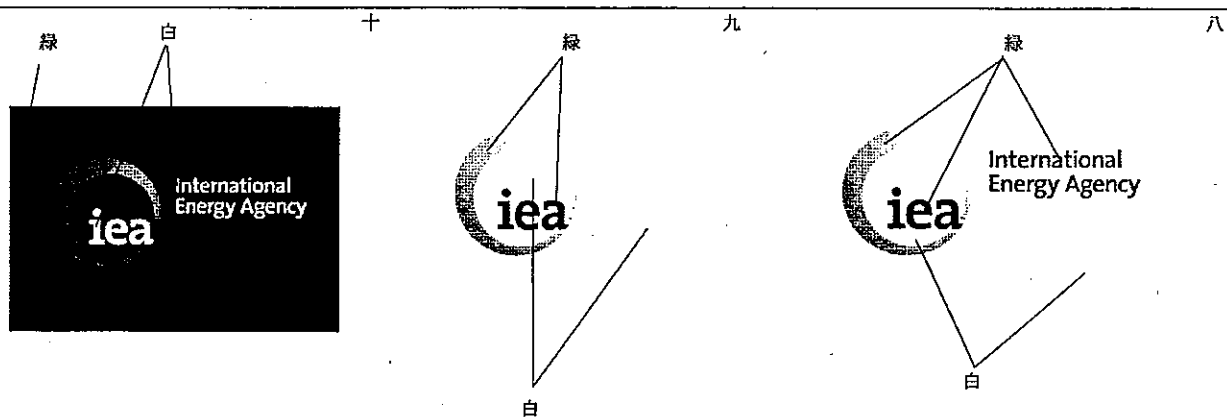
		
水産品	環境に優しい海産食物	海洋食物及び水産品

		
消防製品、耐火製品	消防製品、耐火製品	食品

四十六  白 青	四十五  白 紺	四十四  白 紺 緑
数量化された、環境に関する情報であつて、製品自体及びその製品に含まれる原料の生産、流通、消費及び廃棄についての情報が付された製品 環境大臣が EDP 証明書を発行することにより、その情報の信頼性を保証する。	医薬品、化粧品、医療用機械及び機器、生命工学製品、健康及び医療関連製品	食品、医薬品、化粧品、医療用機械及び健康関連商品

別表第四中アフリカ産油国連盟の項の次に次のように加える。 アフリカ・ユーラシア一 アフリカ・ユーラシア渡り性水鳥の保全に関する協定 渡り性水鳥の保全に関する協定 AFRICAN-EURASIAN MIGRATORY WATERBIRDS	四十八  青 白 水色	四十七  白 青
	数量化された、環境に関する情報であつて、製品自体及びその製品に含まれる原料の生産、流通、消費及び廃棄についての情報が付された製品 環境大臣が EDP 証明書を発行することにより、その情報の信頼性を保証する。	数量化された、環境に関する情報であつて、製品自体及びその製品に含まれる原料の生産、流通、消費及び廃棄についての情報が付された製品 環境大臣が EDP 証明書を発行することにより、その情報の信頼性を保証する。

別表第四中国際エネルギー機関の項に次のように加える。



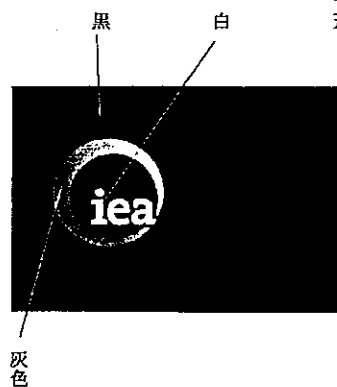
別表第四中南アジア地域協力連合の項の次に次のように加える

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約
一 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約
二 STOCKHOLM CONVENTION ON PERSISTENT ORGANIC POLLUTANTS
三 STOCKHOLM CONVENTION
四 CONVENTION DE STOCKHOLM SUR LES POLLUANTS ORGANIQUES PERSISTANTS
五 CONVENTION DE STOCKHOLM
六 CONVENIO DE ESTOCOLMO SOBRE CONTAMINANTES

十四



十五



ORGANICOS PERSISTENTES

七 CONVENIO DE ESTOCOLMO

八 СТОКГОЛЬМСКАЯ КОНВЕНЦИЯ О СТОЙКИХ

ОПЛАНИЧЕСКИХ ЗАПРЯЖИТЕЛЯХ

九 СТОКГОЛЬМСКАЯ КОНВЕНЦИЯ

十 关于持久性有机污染物的 斯德哥尔摩公约

十一 斯德哥尔摩公约

十二 اتفاقية استوكهولم بشأن الملوثات العضوية الثابتة

十三 اتفاقية استوكهولم

十四 STOCKHOLM CONVENTION ON POPs

十五 SC

十六



十七





地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第三十三号）第二条の四第二号及び第三号（同令第七条の二の三、第十条の二の十、第十五条の四の二、第十六条の二十三の四及び第二十四条の二十七）において準用する場合を含む。）の規定に基づき、電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準を次のように定め、平成二十三年一月一日から適用する。

総務大臣 原口 一博

電氣、通信回線その他の電氣、通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準

1 国税連携ネットワークシステム

- 市町村サーバ、道府県サーバ、指定法人サーバ、端末機、電気通信関係装置（フアイアウォールを含む。以下同じ）、電気通信回線（政府サーバと指定法人サーバを結ぶものを含む）、プログラム等により構成され、政府が関係書類（地方税法（昭和25年法律第226号）第46条第5項、第72条の59第1項、第335条、第354条の2、第605条又は第701条第1項に規定する関係書類をいう。以下同じ）に記載すべき事項を送信し、指定法人が当該事項に係る通信の交換を行うとともに、当該事項を道府県サーバ又は市町村サーバに伝送し、道府県知事又は市町村長が当該道府県サーバ又は市町村サーバに備えられたファイルに当該関係書類に記載すべき事項を記録するためのシステム
- 2 政府サーバ
- 関係書類に記載すべき事項の送信を行うための政府の使用に係る電子計算機
- 3 市町村サーバ
- 関係書類に記載すべき事項の記録を行うための市町村長の使用に係る電子計算機（市町村長が関係書類に記載すべき事項の記録を委託した場合にあっては、当該委託された者の使用に係る電子計算機を含む。）

- 指定投入は、国税通簿ネットワースシステムの運用に關し、異常な状態を早期に発見し、道府県知事及び市町村長に連絡することができるよう体制の整備を図ること。